

駒村康平 慶應義塾大学経済学部教授

ピケティ「21世紀の資本」をどう読むか？

ピケティとは何者か？

今月の特集論文は、昨年末から非常に注目を集めたピケティ『21世紀の資本』を題材にした。

最初にトマ・ピケティに関して簡単に紹介しよう。パリ経済大学教授、44歳。パリ経済大学での連続講義「パリ白熱教室」(NHK)が放映されており、顔やキャリアは日本でもかなり知られている。ピケティの主張はフランス社会党に近い立場とされているが、現オランダ政権(社会党政権)のレジオンドヌール勲章の受勲候補を辞退して話題になっている。

『21世紀の資本』以外で、日本で翻訳され入手可能な著作としては『トマ・ピケティの新資本論』(2015年、日経BP、村井章子訳)がある。ただ、この本は、ピケティが2005年から2014年にリベラシオン紙に連載した時評をまとめたもので表題・タイトルと内容は全く異なる。ただ、この本で随所にピケティの主張、立ち位置が示されている。編者(駒村)はフランスの社会経済動向を巡る論壇の状況に疎いが、例えば「8 労働契約を再考する」なども最近の日本の労働法制改革を意識すると参考になる。

ピケティの個人ホームページでは、多くの彼の研究業績を確認できる。研究の中心は、富と所得の分布(所得分布に関する実証分析、資産課税の研究など)で、最近でも相続税の最適税制という理論的な論文や富と遺産の長期動向という実証研究を発表し、多くの論文を一流学術誌に載せている。

学術書としては、アトキンソン、サエズといった所得分配研究で著名な研究者と共編の“Top incomes over the twentieth century : a contrast between continental european and english-speaking countries” (Oxford university press) を発表しており、編者がはじめてピケティの名前を知ったのものこの本である。

所得分布に関する実証研究に関して世界的なネットワークで作成し、その研究蓄積を見ることができるWTID

こまむら こうへい

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。東洋大学教授を経て現職。専門は社会保障論、経済政策。著書に『中間層消滅』(角川新書 2015)、『日本の年金』(岩波新書 2014年)、『最低所得保障』(編著、岩波書店 2009年)、『大貧困社会』(角川SSC新書 2009年)、『社会保障の新たな制度設計』(編著、慶応大学出版 2005年)『年金はこうなる』(岩波書店 2003年)など。

(The World Top Incomes Database) も非常に重要なデータサイトである。

フランス語で発表された『21世紀の資本』が2014年に英訳されると、アメリカで大いに注目を集め、ソロウ、スティグリッツ、クルーグマンといったノーベル経済学賞受賞の経済学者が高く評価する一方で、マンキューとの論争、フィナンシャルタイムズにおけるデータなどを巡る詳細な疑問とピケティの反論他、多くの経済学者を巻き込んで議論が行われている。

なかには、エマニュエル・ダーマン(コロンビア大学、金融工学)のように、「読むに価値なし」(“Though I should, I can't bring myself to read Thomas Piketty.”)と切り捨てている論者もいる。

また英国では2014年末に社会学会がThe British Journal of Sociologyで特集を組んでいる。

日本でも昨年11月末に翻訳が出版されると、フランスの小説などを引用し、わかりにくい表現が少なくないにも関わらず、『21世紀の資本』は大きな話題になった。歴史的な視点から格差拡大の問題を指摘し、将来の格差拡大を予測するピケティのわかりやすいメッセージと、現実に拡大していく格差問題を前にし、大きなムーブメントを引き起こした。ピケティの見解を多いに歓迎するもの、あるいは危険視するもの、さらには我田引水的に無理に日本の状況に当てはめて自分の意見の補強材料とするもの、逆に日本では当てはまらないと批判するもの、新聞、雑誌、TVなどで様々な議論を引き起こした。

日本でも、600ページを超える経済書が異例の約13万部も売れ、またピケティの訪日の際は、講演、インタビューが間断なく入るなどすさまじい人気であったという。

またこの大著を読み切れない人に対し、教科書ガイド的にピケティのメッセージを要約したピケティの解説本も玉石混合多数出版されている。

一般のこうした注目とは違い日本の経済学会、関連学会はこの動きについては、あまり表立った反応をしていない。最も規模の大きい日本経済学会、社会政策学会もピ

ケティや所得格差に関するテーマ設定の動きはない。わずかに日本経済政策学会で2015年5月の全国大会で「経済格差問題の本質と問題解決の為の政策的取り組みを総括する」という共通論題セッションが開かれる程度である。

本特集の趣旨

本特集では、既に様々発表されている解説書の二番煎じは行わず、関連する分野の研究者がピケティの議論をどのようにとらえたかを主眼として、特集論文 [1] 大瀧教授「Capital in the Twenty-First Century を読む：ディシプリンと論理の重要性」、特集論文 [2] 丸尾名誉教授「ピケティの資本の理論」、特集論文 [3] 編者駒村の『21世紀の資本』は相続をどう扱ったか」である。特集の意図をかねて各執筆者を紹介しよう。

大瀧教授は、日本を代表するケインジアンとしてマクロ経済理論で数多く業績を上げている。大瀧教授には、理論経済学から見て『21世紀の資本』をどのように評価するかの論考をお願いした。

丸尾名誉教授は、福祉国家論、所得分配論で多くの研究を発表している。『21世紀の資本』がこれまでの所得分配を扱ってきた経済学とどのように違うのか、共通点はあるのかという点から論考をお願いした。ピケティが資本への課税による経済の民主化を主張しているのに対して、丸尾名誉教授は資本の所有権の分散に着目している。

特集編者である駒村は、従来より相続に関する経済分析を行っており、相続による世代間の格差連鎖について論考をしてきた。

『21世紀の資本』エッセンス

本特集を読む際には、基本的な『21世紀の資本』エッセンスを知っておく必要がある。

『21世紀の資本』の構成は以下ようになっている。

第一部は所得と資本、第二部は資本／所得比率の動学、第三部は格差の構造、第四部21世紀の資本規制と

いう構成になっている。

次に『21世紀の資本』の主張をまとめると、1) 19世紀から21世紀までの先進国の富と所得の集中度の歴史的な動向を見ると、20世紀初頭まで上位層への富と所得の集中が著しかったが、2つの世界大戦で上位層が資産を失い、集中度は戦後しばらくの間低下した。しかし、80年代以降、再び集中傾向が高まっている。2) 後に触れるような2つの基本図式から、富と所得の不平等は、相続によって世代を超えて、加速度的に進む傾向があり21世紀末にはかなり深刻な状況になる。3) 社会国家(福祉国家)を維持するために、国際的な累進資産課税を使って富の集中度を解消する必要がある。

ただし、『21世紀の資本』はわかりやすい本とはいえない。経済の学術書の場合、定義や論理的な整合性があり、誰が読んでも同じ理解にたどり着くことが求められるが、『21世紀の資本』には数々の誤読の落とし穴がある。この点については、伊東光晴(2015)が丁寧に指摘している。

また伊東(2015)も指摘しているように21世紀の資本論を読む場合、一番、問題になり、かつ引っかかるのが「capital」資本の定義である。この点は、丸尾論文も注意喚起している。たしかに、『21世紀の資本』の本文中でも明確に「資産、富、財産」、「資本」というのは「同義、入れ替え可能」としている(p50)。すなわち国債、株式、社債といった金融資産、土地・不動産を含む「譲渡可能なもの」を資本とし、技術、知識などの属人的な人的資本は対象ではない。また、その収益率は通常の経済学の想定する投資利回り、利子率よりも広い概念になっている。したがって通常の利子率を混同し、「日本は低金利だから…」と批判することは間違いになる。

ピケティの主張の基盤は、彼が「資本主義の中心的矛盾」と呼ぶ次の式である。

r (資本収益率) $>$ g (経済成長率)。この関係は、理論的に導かれたものではなく、膨大な時系列データ分析から導かれた歴史的な事実とし、 r は4から5%、 g は1.5%と推

計している。

次に資本主義の第一基本法則「 $\alpha = r \times \beta$ 」を示している。

α = 国民所得に占める資本所得

β = 資本ストック / 所得

r = 資本収益率 (= 資本所得 / 資本)

これは、[資本所得 / 国民所得 = 資本所得 / 資本 \times 資本 / 国民所得] という恒等式に過ぎない。

数値例でみると、一人あたり国民所得3万ユーロ、一人あたり平均資本ストック18万ユーロ、資本収益率5%を当てはめ、 $\alpha = 30\%$ としている。

次に資本主義の第二基本法則が示される。

$\beta = s / g$

β : 資本ストック / 所得

S: 貯蓄率

g: 経済成長率

この式自体はソローの成長論から導かれている。

数値例にすると $S = 12\%$ 、 $g = 2\%$ であれば β は6になる。

この2つ式を結合すると以下ようになる。

$\beta = S / g$

$\alpha = r \times \beta \Rightarrow \beta = \alpha / r$

$\alpha / r = S / g$

$\alpha = r \times S / g$

かりに S が一定で、経済成長 g が低いほど、そして r が高いほど α は上昇する。つまり、資本の所得の取り分が増加し、富と所得の集中度が継続的に進むことになる。

以上が、『21世紀の資本』のエッセンスであるが、この論理展開について、マンキュー(元米国大統領経済諮問委員会(CEA)委員長、ハーバード大学経済学部教授)は自身のブログで、「 $r > g$? だからどうした」というタイトルで厳しい指摘を行っている。まず、そもそも r (資本収益率) $>$ g (経済成長率)は経済学では、目新しい主張ではない。また $r > g$ の乖離幅が、2.5%から3.5%程度の低さでは、相続税、寄付、相続時の財産分割を考慮すると資産集中度は大し

て上昇しないとも指摘している。この $r > g$ については、本特集でも大瀧論文が指摘している。

結局、『21世紀の資本』をどのように評価すべきであろうか。これは、経済専門書というよりは社会経済・政治と所得・資産の集中度を歴史的視点から分析し、そこから抽出した独自の論理で、社会経済の将来を予言した「予言書」と見たほうがよいかもしれない。

ただ、『21世紀の資本』とピケティらの所得の集中度に関する研究の評価を一緒にしてはいけぬ。ピケティらの所得の集中度は、税データという所得把握の範囲に限界があるものの、極めて重要かつ経済学界の財産であることは間違いない。

『21世紀の資本』には、他にも興味深い主張がある。

まず「国際的な累進的資産課税」についてである。一国政府が資産格差を抑制するために高資産保有者に資産課税を行えば、海外のタックスヘイブン(租税回避地)に相続財産を動かして課税回避をすることになる。これを防ぐためには国際的な課税連携が必要になる。タックスヘイブンの問題は、多国籍企業の課税回避行動が今日に注目されているが、富裕層の租税回避も課題である。日本においても財務省が税制改正を行い、逃げ道をふさごうとしているがイタチごっこの観もある。もちろん、資産家に対する国際的な累進的資産課税そのものの異論もあり、資本形成を阻害するだけであり、最終的には労働生産性も下げてしまうという指摘もある。またそもそも各国が税制協調するのも非現実的だという指摘もある。ただ、ピケティのいうと最初の第一歩として、国際的な資金移動の透明性を高めるべきという主張は重要である。現在、タックスヘイブンによる不透明な資金移動がかなりの金額になり、法人税収入をむしばむだけでなく、その移動そのものの不透明性が金融市場の攪乱要素になっている。このため、現実に各国政府の国際的な課税協力が進みつつある。

もう一つは、大瀧論文も「富誇るものに阿諛するものばかりではないか」、「職業的経済研究者は正面から認識・

反省すべきなのである」と指摘しているように、現在の経済学者あるいは経済学の評価に関わる点である。大瀧論文が「現代の経済学は累卵の危機に瀕している」と指摘しているのと同様にピケティは所得分配の議論をさげ、市民から乖離した今日の経済学のあり方を批判している。

実は、経済学のあり方については、2013年から2014年に日本でも大きな議論があった。日本学術会議の経済学委員会は、「大学教育の分野別質保証」のために大学で教える経済学の内容を「参照基準」を定め、標準化しようとした。そこでは、基礎的な科目として「ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学」が位置付け、経済史や経済制度に関する教育も、「できるだけミクロ経済学、マクロ経済学と関連づけた」、「体系性を重んじた標準的なアプローチを念頭に置きつつ行われることが望ましい」とする方向に議論が進んだ。この動きに対し、関連学会から激しい反発の声が上がり、最終的なとりまとめの表現は大きく後退した。価値判断の影響を逃れることができない社会科学、経済学ではどのような方法論を採用するかは、研究の性格、方向性、分析結果に決定的に影響を与える。経済学が社会経済に与える影響は重要であり、こうした動きを経済学内部のコップの中の嵐ととらえるべきではない。この議論については、橘木俊詔・根井雅弘(2014)が詳しいが、他にも、欧州では従来の経済学への反省の声も強く出ている。その動向はスキデルスキーが参考になる。経済学の現状を糾弾し、他学問との連携の重要性を主張したピケティは、現代経済学の「マルティン・ルター」になるかもしれない。■

《参考文献》

- 伊東光晴(2015)「誤読・誤謬・エトセトラ」『世界』2014年3月号。
 橘木俊詔・根井雅弘(2014)『来るべき経済学のために対談』人文書院。
 スキデルスキー(2014)「求められる経済学の内部改革」『日経ビジネス』2014年7月21日号。